

組織横断での重要テーマ

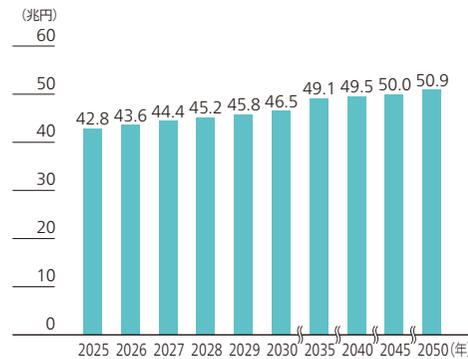
当社グループでは、2025中計のキーワードの1つである、中長期的かつ持続的成長に向けた「種まき」に資する戦略として、「組織横断での重要テーマ」を設定しています。「脱炭素ソリューション」「EV」「物流」「水素」の取り組みは概ね順調に進捗しており、各テーマの将来のめざす姿に向け、実証実験やユースケースの創出を開始しています。

脱炭素ソリューション

将来のめざす姿 脱炭素社会の実現に向けた総合サービスプロバイダー

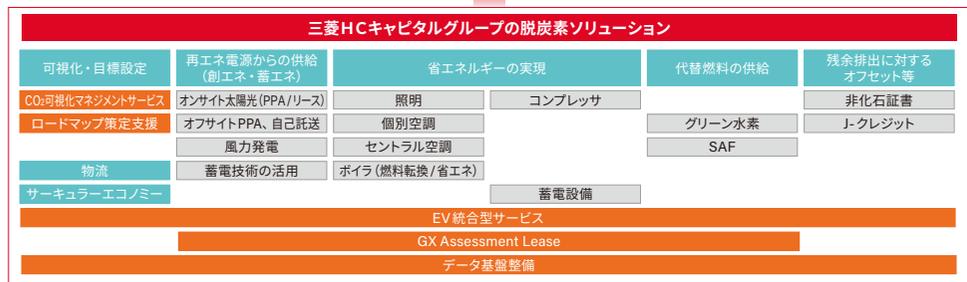
2024年度は脱炭素社会の実現に貢献するワンストップサービスの構築・提供に向け、機能・ソリューションを強化しました。電源に関しては顧客ニーズに合わせた高付加価値ソリューション提供に向け、当社グループが各種保有する電源を機動的に提供する体制を構築しています。2025年度はワンストップサービス、電源ソリューション、排出権の3本柱をさらに強化し、「脱炭素＝三菱HCキャピタル」とイメージいただけるよう、取り組みを加速していきます。

地球温暖化対策分野の国内市場規模見通し



※ 2025年6月、環境省『環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2023年版)』より当社作成。

ビジネススキーム

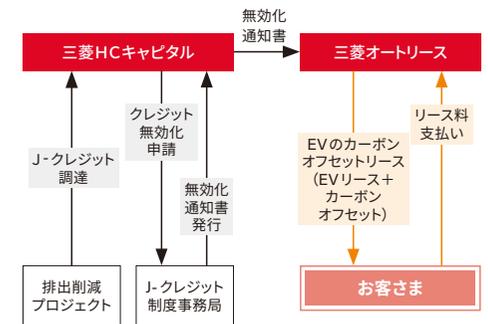


EV

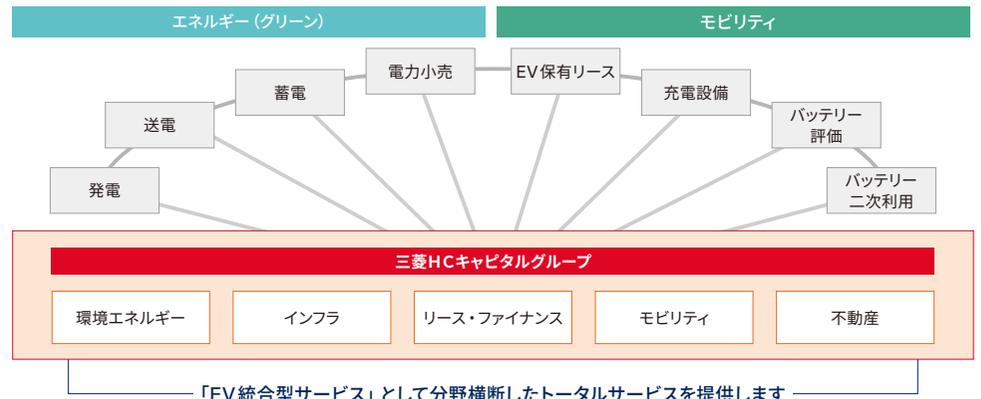
将来のめざす姿 再生可能エネルギー供給、充電インフラなどを含む、EVの導入・運用に必要な機能を広範に提供できる統合型サービスの提供を通じた脱炭素社会への貢献

2024年度は当社グループのお客さまへのEV統合型サービスの提案を加速しました。脱炭素化の視点からEV置換を検討する企業は多い一方で、充電設備の設置が難しいなどEV導入にはさまざまなハードルがあるのが実状です。これら課題の解決を図るため、社内関係部や外部パートナーと協業し、サービスの多様化とお客さまへの提案に力を注いできました。また2025年3月には新たなサービスとして「カーボンオフセット付きリース」をリリースしました。

EV向けカーボンオフセット付きリースのスキーム図



ビジネススキーム



組織横断での重要テーマ

物流

将来のめざす姿 物流サプライチェーン上の社会的課題・顧客ニーズに対し、有力パートナーとの協働による最適な物流ソリューションの構築・提供

2024年度は物流課題である「輸送システム化」「物流DX・標準化」「物流ネットワーク構築」へのソリューション拡充を推進しました。そのなかで、高負荷な作業現場の環境改善を目的に、日立グループと連携しお客さまに応じてカスタマイズを行う物流倉庫内の自動化をアレンジしました。

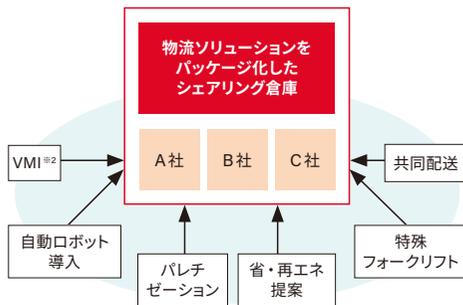
2025年度は物流ソリューションをパッケージ化した「シェアリング倉庫」に向け、マテハン設備^{※1}やフォークリフト、不動産等の各機能のさらなる充実を図っていきます。



物流アセットのシェアリングサービスの提供をはじめ、関連する物流効率化ソリューション・各機能を複数重ねて提供

ビジネススキーム

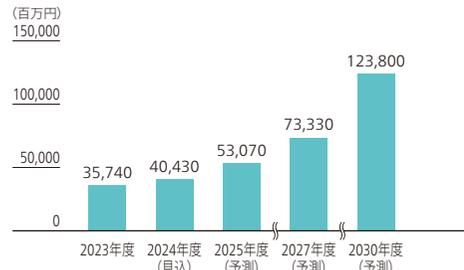
めざす姿



※1 物品の搬送・保管・仕分け・荷役などを効率的に行うための機械や装置。

※2 Vendor Managed Inventory (供給業者（ベンダー）が顧客の在庫を管理し、補充する方式)。

物流ロボティクス国内市場規模予測



※3 物流倉庫・小売や卸の物流センター・工場構倉庫等の屋内で利用されているロボットを対象とし、原則として工場の生産工程（中間倉庫の保管や搬送等）および屋外で導入されているロボットや、コンベア等の大型固定設備は除外している。

※4 市場規模値は、事業者売上ベース（ロボット本体+稼働に必要なシステム込みの販売金額、RaaSの場合の年間費用等）で算出した。

※5 2024年度は見込値、2025年度・2027年度・2030年度は予測値。（出典）矢野経済研究所

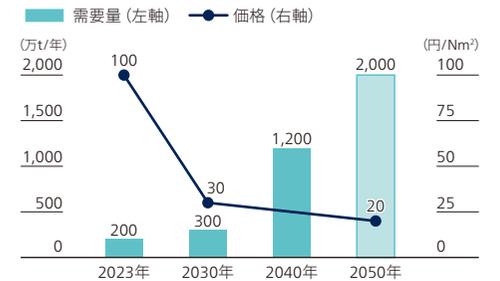
水素

将来のめざす姿 低炭素水素製造を軸とした水素サプライチェーンの構築に貢献

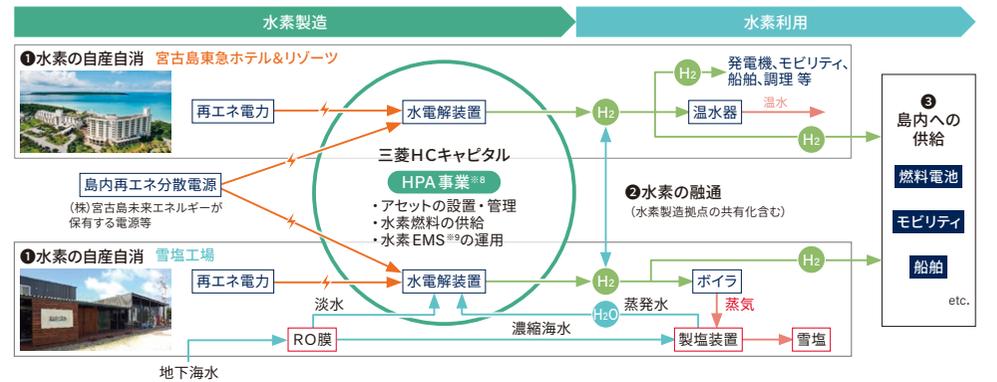
当社グループは、国内で太陽光、陸上風力を中心に1.2GWの発電事業を展開する国内屈指の再生可能エネルギー事業者としての経験を生かし、宮古島でのNEDO^{※6}の補助金を活用したグリーン水素製造実証に向けた調査（下図参照）、TAKANAWA GATEWAY CITYでの実証ならびに、欧州でPower to X^{※7}事業を推進するEuropean Energyへの出資など、水素分野における多様な取り組みを開始しています。2030年以降の水素社会実現に向け、「つくる」を軸に、当社グループの機能を通じてサプライチェーン構築に貢献してまいります。

※6 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 ※7 グリーン電力を用いて、環境負荷の小さいグリーン燃料を製造すること。

日本の水素等需要・価格目標 (2023年6月水素基本戦略)



宮古島実証事業のビジネススキーム



※8 Hydrogen Purchase Agreement事業
 ※9 水素エネルギーマネジメントシステム